

平成30年度

# 財 務 諸 表

(第6期事業年度)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公立大学法人 新潟県立看護大学



# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業の明細	17
(21) 科学研究費補助金等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

# 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		1,352,373,000
建物	932,871,000	
減価償却累計額	<u>△ 184,545,504</u>	748,325,496
構築物	45,241,452	
減価償却累計額	<u>△ 5,629,395</u>	39,612,057
工具器具備品	95,816,330	
減価償却累計額	<u>△ 50,538,555</u>	45,277,775
図書		282,148,099
美術品・收藏品		18,330,000
車両運搬具	2,222,377	
減価償却累計額	<u>△ 2,129,777</u>	92,600
有形固定資産合計		2,486,159,027

#### 2 無形固定資産

電話加入権		<u>18,000</u>
無形固定資産合計		18,000

#### 3 投資その他の資産

その他の投資その他の資産		<u>2,001,910</u>
投資その他の資産合計		<u>2,001,910</u>

固定資産合計 2,488,178,937

### II 流動資産

現金及び預金	305,524,922	
未収入金	335,291	
前払費用	<u>1,396,069</u>	

流動資産合計 307,256,282

資産合計 2,795,435,219

## 負債の部

### I 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	36,135,611	
資産見返寄附金	3,708,184	
資産見返物品受贈額	<u>271,601,153</u>	311,444,948
長期リース債務		<u>19,606,803</u>
固定負債合計		331,051,751

### II 流動負債

前受金	3,077,784	
預り科学研究費補助金	14,376,176	
預り金	6,764,863	
未払金	119,023,691	
リース債務	13,493,975	
流動負債合計		<u>156,736,489</u>
負債合計		487,788,240

## 純資産の部

### I 資本金

地方公共団体出資金	<u>2,285,244,000</u>	
資本金合計		2,285,244,000

### II 資本剰余金

資本剰余金	44,397,910	
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 185,931,503</u>	
資本剰余金合計		△ 141,533,593

### III 利益剰余金

目的積立金	1,357,063	
積立金	1,586,000	
当期未処分利益	<u>160,993,509</u>	
(うち当期総利益)	( 160,993,509 )	
利益剰余金合計		<u>163,936,572</u>
純資産合計		<u>2,307,646,979</u>
負債純資産合計		<u>2,795,435,219</u>

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

## 経常費用

### 業務費

教育経費	102,712,649	
研究経費	30,134,342	
教育研究支援経費	18,034,741	
受託事業費	59,230	
役員人件費	28,278,318	
教員人件費	554,862,407	
職員人件費	<u>135,971,006</u>	870,052,693

一般管理費 64,469,910

### 財務費用

支払利息 392,480 392,480

経常費用合計 934,915,083

## 経常収益

運営費交付金収益 661,582,565

授業料収益 213,480,246

入学金収益 42,130,800

検定料収益 6,212,200

### 受託事業等収益

その他の団体からの受託事業等収益 150,000 150,000

寄附金収益 1,017,766

### 資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 2,610,945

資産見返物品受贈額戻入 1,615,758 4,226,703

財務収益			
受取利息	<u>3,348</u>	3,348	
雑益			
財産貸付料収益	5,844,640		
科学研究費補助金間接経費収入	5,445,728		
その他	<u>4,857,351</u>	<u>16,147,719</u>	
経常収益合計			<u>944,951,347</u>
経常利益			10,036,264
臨時利益			
運営費交付金収益		<u>150,957,245</u>	<u>150,957,245</u>
当期純利益			<u>160,993,509</u>
当期総利益			<u><u>160,993,509</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 134,956,093
人件費支出	△ 653,497,815
その他の業務支出	△ 55,947,747
運営費交付金収入	698,368,893
授業料収入	209,461,746
入学金収入	42,130,800
検定料収入	6,212,200
受託事業収入	500,000
補助金収入	236,000
寄附金収入	757,750
預り金の増減	7,930,599
その他収入	17,420,724
業務活動によるキャッシュ・フロー	138,617,057
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 26,216,711
敷金保証金の戻入による収入	130,000
小計	△ 26,086,711
利息の受取額	3,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,083,363
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 13,895,248
利息の支払額	△ 404,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,300,064
IV 資金増加額	98,233,630
V 資金期首残高	207,291,292
VI 資金期末残高	305,524,922

# 利益の処分に関する書類

(令和元年7月4日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		160,993,509
	当期総利益	160,993,509	
II	積立金振替額		1,357,063
	教育研究等環境改善積立金	1,357,063	
III	利益処分量		
	積立金		162,350,572

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	870,052,693	
	一般管理費	64,469,910	
	財務費用	<u>392,480</u>	934,915,083
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 213,480,246	
	入学金収益	△ 42,130,800	
	検定料収益	△ 6,212,200	
	受託事業等収益	△ 150,000	
	寄附金収益	△ 1,017,766	
	財務収益	△ 3,348	
	雑益	<u>△ 10,701,991</u>	<u>△ 273,696,351</u>
	業務費用合計		661,218,732
II	損益外減価償却相当額		32,143,583
III	引当外賞与増加見積額		1,208,901
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 89,757,546
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		0
VI	(控除)設立団体納付額		<u>0</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>604,813,670</u></u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	26～36年
構築物	10～34年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

#### 3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債の利回りは-0.095%でしたが、「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱について(留意事項)」(令和元年5月29日付け総務省 事務連絡)に基づき、利率を0として計算しています。

#### 6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## II 「貸借対照表」注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は39,559千円です。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は178,298千円です。  
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

## III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	305,524,922	円
資金期末残高	305,524,922	円

### 2 重要な非資金取引の内容

- (1) 現物寄附による資産の取得

図書	674,580	円
合 計	674,580	円

## IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (3) 機会費用の内訳  
機会費用はすべて設立団体(新潟県)に係るものです。

## V 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	翌期以降支払額		
	1年以内	1年超	合 計
財務会計等システム開発・導入及び保守業務委託	27,275,724	14,414,436	41,690,160

## VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

## VII 金融商品の時価等に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金、国債、地方債等に限定した資金運用を行うこととしております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	305,524,922	305,524,922	-
(2) 未払金	(119,023,691)	(119,023,691)	-

負債に計上されているものは、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて  
います。

#### (2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて  
ています。

## VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。



# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	932,871,000	-	-	932,871,000	184,545,504	30,757,584	-	-	-	748,325,496	
	構築物	-	23,760,000	-	23,760,000	1,385,999	1,385,999	-	-	-	22,374,001	
	計	932,871,000	23,760,000	-	956,631,000	185,931,503	32,143,583	-	-	-	770,699,497	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	21,481,452	-	-	21,481,452	4,243,396	736,385	-	-	-	17,238,056	
	工具器具備品	94,849,730	966,600	-	95,816,330	50,538,555	16,260,184	-	-	-	45,277,775	
	図書	278,624,423	4,494,308	970,632	282,148,099	-	-	-	-	-	282,148,099	
	車両運搬具	2,222,377	-	-	2,222,377	2,129,777	370,396	-	-	-	92,600	
	計	397,177,982	5,460,908	970,632	401,668,258	56,911,728	17,366,965	-	-	-	344,756,530	
非償却資産	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	美術品・收藏品	18,330,000	-	-	18,330,000	-	-	-	-	-	18,330,000	
	計	1,370,703,000	-	-	1,370,703,000	-	-	-	-	-	1,370,703,000	
有形固定資産 合計	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	建物	932,871,000	-	-	932,871,000	184,545,504	30,757,584	-	-	-	748,325,496	
	構築物	21,481,452	23,760,000	-	45,241,452	5,629,395	2,122,384	-	-	-	39,612,057	
	工具器具備品	94,849,730	966,600	-	95,816,330	50,538,555	16,260,184	-	-	-	45,277,775	
	図書	278,624,423	4,494,308	970,632	282,148,099	-	-	-	-	-	282,148,099	
	美術品・收藏品	18,330,000	-	-	18,330,000	-	-	-	-	-	18,330,000	
	車両運搬具	2,222,377	-	-	2,222,377	2,129,777	370,396	-	-	-	92,600	
	計	2,700,751,982	29,220,908	970,632	2,729,002,258	242,843,231	49,510,548	-	-	-	2,486,159,027	
無形固定資産	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
	計	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
投資その他の資産	差入敷金・保証金・預託金	2,131,910	267,000	397,000	2,001,910	-	-	-	-	-	2,001,910	
	計	2,131,910	267,000	397,000	2,001,910	-	-	-	-	-	2,001,910	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	(注1)
	計	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	
資本剰余金	無償譲与	15,348,000	-	-	15,348,000	(注2)
	運営費交付金	2,289,910	-	-	2,289,910	
	寄附金等	3,000,000	-	-	3,000,000	
	目的積立金	-	23,760,000	-	23,760,000	(注3)
	計	20,637,910	23,760,000	-	44,397,910	
	損益外減価償却累計額	△ 153,787,920	△ 32,143,583	-	△ 185,931,503	(注4)
	差引計	△ 133,150,010	△ 8,383,583	-	△ 141,533,593	

(注1) 新潟県からの現物出資によるものです。

(注2) 新潟県からの無償譲与によるものです。

(注3) 当期増加額は、駐車場整備によるものです。

(注4) 当期増加額は、新潟県からの現物出資(建物)及び目的積立金を財源にした資産(駐車場)に係る減価償却です。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法第40条第1項積立金	1,098,000	488,000	-	1,586,000	(注1)
教育研究等環境改善積立金	23,132,748	1,984,315	23,760,000	1,357,063	(注1)(注2)
計	24,230,748	2,472,315	23,760,000	2,943,063	

(注1) 当期増加額は、平成29年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の取得によるものです。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究等環境改善積立金	
	駐車場整備	計
構築物	23,760,000	23,760,000
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-
合 計	23,760,000	23,760,000

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成26年度	22,957,245	-	22,957,245	-	-	22,957,245	-
平成27年度	32,000,000	-	32,000,000	-	-	32,000,000	-
平成28年度	32,000,000	-	32,000,000	-	-	32,000,000	-
平成29年度	32,000,000	-	32,000,000	-	-	32,000,000	-
平成30年度	-	698,368,893	693,582,565	4,786,328	-	698,368,893	-
合 計	118,957,245	698,368,893	812,539,810	4,786,328	-	817,326,138	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、地方独立行政法人会計基準第79第6項に基づき、臨時利益に計上した金額(150,957,245円)が含まれています。

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	584,235,825	584,235,825
費用進行基準	-	-	-	-	77,346,740	77,346,740
会計基準第79第5項 による振替額	22,957,245	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	150,957,245
計	22,957,245	32,000,000	32,000,000	32,000,000	693,582,565	812,539,810

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第5項に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振り替えています。

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

該当事項はありません。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(11,808,000)	(1)	(1,356,483)	(-)	(-)
		25,534,800	2	2,046,283	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		695,778	4	1,457	-	-
	計	(11,808,000)	(1)	(1,356,483)	(-)	(-)
		26,230,578	6	2,047,740	-	-
教 職 員	常 勤	(212,902,592)	(26)	(32,859,088)	(77,124,165)	(6)
		488,887,516	68	73,137,718	77,346,740	7
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		45,916,973	65	5,544,466	-	-
	計	(212,902,592)	(26)	(32,859,088)	(77,124,165)	(6)
		534,804,489	133	78,682,184	77,346,740	7
合 計	常 勤	(224,710,592)	(27)	(34,215,571)	(77,124,165)	6
		514,422,316	70	75,184,001	77,346,740	7
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		46,612,751	69	5,545,923	(-)	(-)
	計	(224,710,592)	(27)	(34,215,571)	(77,124,165)	(6)
		561,035,067	139	80,729,924	77,346,740	7

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立看護大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しています。

(注4) 法人化時に新潟県より承継した役員及び教職員に係る金額額及び人員数は、内数として( )に記載しています。

(注5) 支給額には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	14,590,048	
備品費	4,714,632	
印刷製本費	1,060,950	
水道光熱費	15,359,522	
旅費交通費	5,072,753	
通信運搬費	1,330,343	
賃借料	948,884	
保守費	2,213,892	
修繕費	5,503,607	
広告宣伝費	4,102,380	
研修費	39,440	
報酬・委託・手数料	33,886,036	
奨学費	4,018,500	
減価償却費	9,852,999	
雑費	18,663	102,712,649
研究経費		
消耗品費	5,992,844	
備品費	1,680,007	
印刷製本費	364,894	
水道光熱費	5,663,783	
旅費交通費	8,560,789	
通信運搬費	254,029	
賃借料	39,885	
修繕費	373,161	
研修費	646,924	
報酬・委託・手数料	6,558,026	30,134,342
教育研究支援経費		
消耗品費	3,991,951	
備品費	891,000	
印刷製本費	135,324	
図書費	970,632	
水道光熱費	1,645,194	
旅費交通費	312,102	
賃借料	4,640,532	
保守費	272,160	
修繕費	1,263,686	
諸会費	40,000	
報酬・委託・手数料	2,428,563	
減価償却費	1,443,597	18,034,741

受託事業費			59,230
役員人件費			
報酬		26,104,800	
法定福利費		2,047,740	
諸手当		125,778	28,278,318
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	297,769,556		
賞与	106,777,204		
退職給付費用	77,346,740		
法定福利費	60,278,200	542,171,700	
非常勤教員給与			
給料	11,391,797		
賞与	546,777		
法定福利費	752,133	12,690,707	554,862,407
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	62,887,795		
賞与	21,452,961		
法定福利費	12,859,518	97,200,274	
非常勤職員給与			
給料	32,846,997		
賞与	1,131,402		
法定福利費	4,792,333	38,770,732	135,971,006
一般管理費			
消耗品費		3,790,091	
備品費		1,753,488	
印刷製本費		294,962	
水道光熱費		4,315,261	
旅費交通費		2,165,364	
通信運搬費		3,689,231	
賃借料		22,839,519	
車両燃料費		141,269	
福利厚生費		933,439	
保守費		4,989,600	
修繕費		1,871,020	
損害保険料		844,210	
諸会費		1,490,850	
研修費		126,300	
報酬・委託・手数料		9,094,685	
租税公課		10,252	
減価償却費		6,070,369	
雑費		50,000	64,469,910

## (17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
寄附金	1,432,330	283	
合 計	1,432,330	283	

(注) 当期受入額には、科研費等による現物寄附(674,580円、281件)が含まれています。

## (18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
受託事業(その他)	-	150,000	150,000	-
合 計	-	150,000	150,000	-

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(740,000) 222,007	1	
基盤研究(B)	(3,170,000) 951,032	4	
基盤研究(C)	(18,475,138) 5,758,715	32	
若手研究(B)	(3,167,281) 690,899	3	
挑戦的萌芽研究	(3,002,762) 900,859	3	
研究成果公開促進費	(1,700,000) -	1	
合 計	(30,255,181) 8,523,512	44	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

(注2) 分担金を含めて記載しています。

(注3) 基金分の繰越を含めて記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	0
預 金	305,524,922
計	305,524,922

(22) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費(退職金等)	77,923,427
信越情報(株)	4,284,576
(株)大谷ビジネス	2,777,344
(株)謙信堂	2,670,840
新潟県立中央病院	2,568,000
その他	28,799,504
計	119,023,691

(22) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	16,698,096
工具器具備品	3
図書	254,903,054
計	271,601,153